

「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関する 政策の実施状況

(平成27～30年度)

令和元年6月

福 井 県

目 次

基本戦略1 幸福な暮らしの維持・発展

- (1) 「幸福度日本一」の維持・発信 P1
- (2) 「幸福度日本一」の追及 P1

基本戦略2 結婚・出産の希望に応え人口減に歯止め(自然減対策)

- (1) つながりの力で縁結びを「徹底応援」 P4
- (2) 「子どもをもって暮らしが幸福に」の日本一の子育て環境 P5

基本戦略3 U・I ターン、県内定着を強力に促進(社会減対策)

- (1) 選ばれるふるさとへ U・I ターン「徹底サポート」 P8
- (2) 福井への企業・人・資金の移転 P10
- (3) 高校も大学も県内定着をバックアップ P12

基本戦略4 ローカル産業、グローバル観光革命

- (1) 人口減少を乗り切るローカル産業革命 P15
- (2) 農林水産業や伝統産業の新展開 P18
- (3) 多様な人材の活躍を推進 P24
- (4) 国内外から人を呼び込み、交流人口を拡大 P25

基本戦略5 持続可能な元気コミュニティの形成

- (1) 「ふるさと県民」を増やすプロジェクト P29
- (2) 賑わいや交流で、ふるさとの元気復活 P30
- (3) 若者や元気高齢者が支えるまちづくり P31
- (4) 人口減少時代に適した二次交通 P33
- (5) 豊かな環境を次の世代へ P34
- (6) 市町と連携した「ひと」「まち」の活力維持 P35

元気な暮らしの維持・発展

(1) 「幸福度日本一」の維持・発信

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
多くの若者が視聴するネット配信ドラマを通じ、県内の優れた中小企業を紹介し、中小企業に魅力を感じる若者を増やす。 (具体的な事業) 地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業	全国的に著名な俳優を起用し、地方の企業や暮らしぶりの魅力を伝えるドラマ「夢叶う、福井県」を制作し、YouTube にて配信(H28.2 月～) 視聴回数(累計) 23 万 2 千回(H31.3 末)
「幸福日本一の秘密」や「幸福の国の歩き方」をインターネットや雑誌などにより、全国・世界に発信する。また、地域の暮らしや行事、風景などをともに共感できるツアーを実施する。 「幸福度日本一」を県内外に広めるため、ラジオやプロジェクションマッピングなどを活用して本県の魅力を発信する。 (具体的な事業) 幸福ふくい情報交流促進事業 福井城址しあわせプロジェクションマッピング事業	首都圏等において、福井ゆかりの著名人をゲストに「しあわせになるラジオ」を毎月放送(H29.4 月～) 幸福度ランキング(日本総合研究所)3回連続日本一を受け、国体障スポ期間等にプロジェクションマッピングにより福井の魅力を発信
都市部の元気な中高年層等の「幸福度日本一」ふくいへの将来的な移住につなげるため、中長期間滞在できる環境を市町や地域住民と共働して整備する。 (具体的な事業) 幸福ふくいロングステイ推進事業	市町に対して移住体験施設等を活用したロングステイの環境整備や体験プログラムづくりを支援 ロングステイの受入体制を整備した市町 4 市町(H29) ⇒ 5 市町(H30) モデル地区における延べ滞在者数 1,885 人(H29～30 累計)
県内各地の幸福スポットを選び集め、幸福のいわれを記載した掲示板を設置するとともに、各スポットを巡遊するコースを設定し、全国に発信することにより、「幸福度日本一の福井県」の定着を図る。 (具体的な事業) 幸せ巡遊プロジェクト推進事業	県民から募集した幸福スポットを選定・ルート化し、パンフレットやホームページ等により発信 4 ルート 7 コース選定

(2) 「幸福度日本一」の追及

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修、調査、研究等を実施する。 (具体的な事業) 幼児教育支援事業	園内リーダー認定者数 496 人(H30) 市町幼児教育アドバイザー認定者数 114 人(H30) 保護者対象講座開催数 105 回(H29) ⇒ 107 回(H30)
課題解決を重視した大学入学試験に対応するため、夏休みに県内の高校生を対象に意見交換やフィールドワークを行うことにより、課題解決力を育成する。 (具体的な事業) 「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業	福井と東京の高校生 80 名が参加し、福井の課題をテーマとしたフィールドワークや意見交換、大学研究者等による講演、交流等を実施

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
国内の教員を集めた教育フォーラムを開催するなど、福井の高い教育力、授業力を日本のモデルとして国内外に発信する。 (具体的な事業) 福井の教育モデル発信事業	教育フォーラム参加者数 2,124 人(H27～29) 世界授業研究学会参加者数 106 人(H29)
県内大学等において、幸福やGDPが人口に与える影響、関係などを研究するとともに、幸福度向上の妨げとなる課題の克服につなげる。 希望の実現を目指す『「ふくい希望」プロジェクトチーム』の活動を支援するなど、希望学を「調査・研究」「普及・啓発」から「共有・実践」へとステップアップする。 (具体的な事業) 「ふくい希望と幸福」実践推進事業	地域の歴史文化等を学ぶ希望学講座、実践として若者の夢を応援する講義・実技指導を実施 希望学講座 H27: 中学校 6 校 870 名受講 若者の夢応援プロジェクト H28: 中学校 14 校 1,555 名受講 H29: 中学校 7 校 1,300 名 H30: 中学校 7 校 1,000 名
県民が豊かさを実感し次の世代に引き継ぐため、交通インフラや教育環境の充実等の価値を総合評価する「豊かさ新指標」について、国連や九州大学と共同研究を進める。 (具体的な事業) 「豊かさ新指標」研究プロジェクト	人と地域のつながりなど本県の豊かさを測る県民アンケートを実施し、これまでの研究成果を発表
恐竜王国福井のPRと県都の玄関口の夜間景観の向上のため、JR福井駅舎の壁面に設置した恐竜イラストのライトアップを行う。 (具体的な事業) 福井駅舎恐竜壁画ライトアップ事業	平成 27 年 10 月から、JR福井駅舎の恐竜壁画のライトアップを実施
一乗谷朝倉氏遺跡全体のレベルアップを図るため、全国の日本中世都市遺跡研究の拠点、遺跡観光のゲートウェイとなる博物館の整備などを進める。 (具体的な事業) 日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業	北陸新幹線福井・敦賀開業までの開館を目指し、建築および展示の実施設計を策定
日本遺産認定を契機に、若狭地域の歴史、伝統、食文化を発信し、日本遺産をテーマとした広域観光を推進する。また、本県出身の料理家、秋山徳蔵のゆかりの方々によるパネルディスカッションを開催し、ふくいの食の偉人としてPRするとともに、注目度の高い本県の食と食文化を首都圏等のメディアに発信する。 (具体的な事業) ふくいの日本遺産活用促進事業 ふくいの食の偉人PR事業 「ふくいの食文化」魅力発信事業	認定された日本遺産の協議会や推進団体に対して、受け入れ態勢の整備等を支援 日本遺産認定市町数(累計) 2 市町(H27) ⇒ 6 市町(H30) 秋山徳蔵ゆかりの方を招いたフォーラムを開催したほか、県内飲食店において「天皇の料理番復刻メニュー」を提供
越前和紙について、ユネスコ無形文化遺産への登録を促進する。	早期の追加登録実現に向け、提案件数や審査頻度の制限など、審査基準の緩和について、ユネスコへの働きかけを国に要望
本県ゆかりの先人の功績等を検証し広く発信するほか、大河ドラマの誘致活動を実施する。 (具体的な事業) 幕末明治150年福井の偉人発信プロジェクト事業 大河ドラマ等誘致推進事業	大河ドラマ誘致推進協議会を中心に、NHKに対する要望活動を実施 県内の機運醸成や県外での知名度向上のため、福井の先人に関する講演会やイベント等を開催

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
幕末明治150年の節目の年となる平成30年に「幕末明治福井150年博」を開催する。 (具体的な事業) 幕末明治福井150年博開催事業 若狭歴史博物館企画展開催事業	平成30年3月から11月まで、県内各地の文化施設等において、幕末明治に関する特別展やイベント、広報PR等の事業を市町・民間とともに切れ目なく実施期間中、62の展示と165回のイベントを開催し、県内外から全体で約64万人が参加
県内各地に存在する幕末明治期の歴史資源を磨き上げ、全国に発信するなど「魅せる化」することにより、観光誘客の拡大と次世代への継承を図る。 (具体的な事業) 歴史資源魅力創出事業 山里口御門・福の井利活用推進事業	歴史スポットの整備やパンフレット作成等による情報発信など、8市町17事業を支援 山里口御門や「福の井」を活用し、音楽会や「福の井」の水汲み体験などを実施
県内高校チアダンス部をモデルとした映画「チア☆ダン」の全国上映を機に、本県の魅力を発信するプロモーションを展開する。また、本県を舞台とした映画等のロケ誘致を進め、知名度向上と観光誘客拡大を一体的に推進する。 (具体的な事業) 映画「チア☆ダン」を活かした福井の魅力発信事業 「かるた王国福井」の全国発信事業 福井を舞台とした映画等誘致事業	映画「チア☆ダン」上映館でのPRリーフレット配布、首都圏の商業施設でのコラボ展示を実施 ドラマ「チア☆ダン」の県内ロケを誘致(H30) 全国競技かるた女流選手権大会を開催(H29～)
中高生が福井の先人の生き方等を学ぶことにより郷土への誇りを持ち、本県の歴史、地理、文化、風習などの魅力を発信する「ふるさと運動」を推進する。 (具体的な事業) ふるさと教育推進事業	平成30年度に、中学1年生用に「ふるさと福井の先人100人」を配布(8,000部)
福井にゆかりのある百人一首などを取り入れた独自教材を作成し、小中学生が古典にふれる機会を増やし、授業の充実を図る。 (具体的な事業) 古典学習支援事業	全ての小学3年生から中学3年生に、福井ゆかりの作者や作品を掲載した「古典音読・暗唱ノート」を配付し、授業や家庭学習などに活用
教育研究所を移転し、研究・研修機能の充実・効率化を図るとともに、福井の教育を発信する教育博物館の開館など、教育総合研究所として新たに運営し、機能強化する。 (具体的な事業) 教育総合研究所機能強化事業	平成29年4月に教育博物館を開館 教育博物館来場者数 16,313人(H29～H30累計)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
地域ブランド調査における魅力度の全国順位	45位	31位	41位	39位	39位	25位

結婚・出産の希望に応え人口減に歯止め**(1) つながりの力で縁結びを「徹底応援」**

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
企業や団体に「職場の縁結びさん」の設置と「ふくい結婚応援企業」の登録を呼びかけ、職場のつながりを活かした縁結びを推進する。また、職場の縁結びさんの活動を支援する専任の「企業間交流婚シェルジュ」を設置し、企業間の独身者の交流を拡大する。 (具体的な事業) めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業	「職場の縁結びさん」を通じ、婚活イベント等の情報発信や独身従業員の企業間交流を実施 H30 年度に県経営者協会内に「企業間交流婚シェルジュ」を配置し、従業員対象の企業間交流セミナーやイベント等を開催 ふくい結婚応援企業 316 社 (H31.3 末) 職場の縁結びさん 494 人 (H31.3 末)
結婚相談所の定例相談のほか、ボランティアで縁結び活動を行っている「地域の縁結びさん」に、地域の寺社の住職や退職した教員を加え、縁結び活動を拡大する。また、縁結び活動に必要な知識や手法を学ぶ連続講座「ふくい縁結び学校」を開講し、縁結びさんのスキル向上を支援する。 (具体的な事業) めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業	4 年間に 212 名の「地域の縁結びさん」を新規登録。縁結びさんによる結婚相談会、お見合い設定のための情報交換会を開催 H29、30 年度に「ふくい縁結び学校」を開催 地域の縁結びさん 281 人 (H31.3 末) 縁結び学校受講者 延べ 570 人 (H29～30 累計)
成人式から数年後の同窓会や県外女性の UI ターン婚活交流会、企業・団体が実施する婚活セミナー交流会の支援などを通じて若者等の交流を促進する。 (具体的な事業) 若者の出会い創出応援事業 結婚につながる実践力向上事業 しあわせ福井実感！婚活応援事業	県外女性の UI ターン婚活交流会を 6 回開催し、3 組の成婚、女性 3 名の UI ターンを実現 市町の実施する県外女性対象の婚活イベントを支援
縁結びさんの活動拠点として、「縁結び交流室」を設置し、独身者向けの相談会の開催等により、若者の出会いの機会を増やす。また、再婚希望者も参加しやすい相談会等を開催するなど、県民の結婚の希望を叶える支援を強化する。 (具体的な事業) めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業 再婚応援事業	平成 29 年度に「縁結び交流室」を設置し、定例結婚相談会、地域の縁結びさんの定例情報交換会等を開催 結婚相談会では、希望者の託児を実施するとともに、再婚希望者対象の婚活イベントを実施 定例結婚相談会 22 回開催 205 人参加 (H29～30 累計) 再婚希望者対象婚活イベント 4 回開催 53 人参加 (H30)
幸せな結婚やあたたかい家族の良さを伝える「いいね！結婚ふくいキャンペーン」を拡大実施。また、結婚・子育ての「応援ソング」や「CM」を制作・放送する。 (具体的な事業) 県民・メディア参加型結婚ポジティブキャンペーン	8 パターンの結婚応援 CM や 3 連のキャンペーンポスターを制作し、ふくい結婚応援企業や県内メディアと協力して県民に広く周知 映画館における CM 上映 59,602 回 (H27～29 累計)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
学生や社会人を対象に、妊娠・出産や結婚が人生に与える影響などを教える「結婚学」講座の開催など、結婚・子育ての知識の普及を図る。	高校、大学等において、結婚や子育てについて現実的に考えるための出前講義を実施 高校・大学等における出前講義受講者数 362 人(H27～30 累計)
親を対象とした婚活セミナーを開催し、親も含め結婚に向けた意識啓発を図る。	地域の縁結びさんの自主グループの活動を支援し、親対象の婚活セミナー等を開催 親対象セミナー参加者数 69 人(H27～30 累計)
パートナーとともに演奏会に参加した場合などの割引サービスや定期的なイベントを充実させ、パートナーとともに楽しめる街、オープンな社会をつくり、「パートナー文化」を根付かせる。 (具体的な事業) 「ハッピー・デート」プロジェクト	夫婦やカップルに特典を提供するハッピー・デート協賛店の協力を受け、二人でのお出かけを応援する「ハッピー・デート」プロジェクトを実施 ハッピー・デート協賛店 276 店舗(H31.3 末)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
県の事業による婚姻件数	100 件	74 件	101 件	133 件	163 件	200 件

(2) 「子どもをもって暮らしが幸福に」の日本一の子育て環境

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
3人目以降の子どもに対する保育料等の無料化を小学校入学前までに拡大する。さらに子育て世帯の負担を軽減するための支援策を検討する。 (具体的な事業) 新ふくい3人っ子応援プロジェクト	平成 28 年 4 月から、全市町において、3人目以降の子ども保育料を第 1 子の年齢に関係なく無料化 子育て世代包括支援センターの設置市町数 1 市(H27) ⇒ 11 市町(H30) すみずみ子育てサポート一人あたり利用時間 5.7 時間(H27) ⇒ 6.0 時間(H30)
子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。また、平成 30年度から、市町とともに、中学校3年生までのすべての子どもを対象に窓口無料化(自己負担分を除く)を実施する。 (具体的な事業) 子ども医療費助成事業	平成 30 年度から、全市町とともに、中学3年生までのすべての子どもを対象に窓口無料化(自己負担分を除く)を実施
育児休業を取得した際に発生する、短時間勤務とフルタイム勤務の給付金の差額を補てんし、働く女性の出産、育児を支援する。 (具体的な事業) ふくいの子宝応援事業	ふくいの子宝応援給付金支給件数 218 件(H27～30 累計)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
産前産後の母親に対する医療相談・家事支援を充実するとともに、地域で子育ての相談ができる環境を整備する。 (具体的な事業) 産前産後安心サポート事業 子育てマイスター活動支援事業	13市町において、妊産婦や退院直後の母子に対して相談や心身のケアなどの体制を整備 子育てマイスターによる子育て相談 活動回数 12,628回(H27～30累計) 登録者数 439名(H31.3末)
子ども連れ家族対象の優待サービスや子どもが3人以上いる世帯対象の割引・特典の提供など企業、行政が一体となって子育てを応援する。 (具体的な事業) 「ママ・ファースト運動」推進事業	赤ちゃんを連れた家族が気軽に外出できるよう、商業・レジャー施設など 385店舗に授乳室やオムツ替えスペース等を整備 3人っ子世帯に「すまいるFカード」を配布し、協賛店舗での割引サービス等を提供 「すまいるFカード」所有世帯数 約1万世帯(H27) → 約1.2万世帯(H30) 「すまいるFカード」協賛店舗数 754店舗(H31.3末)
病児・病後児保育や放課後児童クラブの利用料、通学費用への補助など、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを推進する。 (具体的な事業) ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業	病児・病後児保育助成市町数 12市町(H30) 放課後児童クラブ利用料助成市町数 9市町(H30) 高校生の通学費用助成市町数 8市町(H30)
特定不妊治療に加え、夫婦での不妊検査や一般不妊治療に対する助成を拡充し、早期からの治療開始を応援する。 (具体的な事業) 不妊治療費助成事業	特定不妊治療費助成延べ件数 5,419件(H27～30累計) 不妊検査・一般不妊治療費助成 29件(H30支援制度導入)
三世帯同居に必要となるリフォームや近居住宅の取得を支援するなど、子育てや介護世帯に対応した住環境の整備を進める。 (具体的な事業) 多世帯同居・近居住まい推進事業	同居住宅のリフォーム助成件数 191戸(H27～30累計) 近居住宅取得の助成件数 267戸(H27～30累計)
女性社員の採用・育成・登用や仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)など女性の個性と能力が十分に発揮できる『女性活躍推進企業』制度を創設し、女性の活躍を推進する企業を拡大する。 (具体的な事業) 企業で働く女性の活躍推進事業 働く女性の負担軽減促進事業	企業内で活躍した「ふくいグッドジョブ女性」の表彰や女性リーダー研修「未来きらりプログラム」の実施など、女性の育成・登用を進める企業を支援 ふくい女性活躍推進企業登録数 253社(H31.3末)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
育児による離職者の再雇用や父親の育児休暇取得を推進する企業に対する奨励金制度を創設するとともに、「企業子宝率」の普及を図るなど、女性の活躍や子育てを応援する企業を増やしていく。 (具体的な事業) 女性に優しい職場づくり支援事業	企業において初めて、子どもが1歳になるまで育児休業を取得した場合の企業奨励金を創設し、144 件(H27～29 累計)を助成 祖父母が孫守りのために 10 日以上連続休暇を取得した場合の企業奨励金を創設し、38 件(H27～30 累計)を助成 女性が働きやすい社内制度の導入企業数 122 社(H27～30 累計) 子育てモデル企業認定数 24 社(H27～29 累計)
小学校や保育園等で子どもが病気になった際などに、病院等へ送迎する民間サービスの導入など、仕事と子育ての両立環境を充実する。 (具体的な事業) 病児保育施設送迎サービス事業	平成 28 年度から、福井市が愛育病院においてモデル的に実施
看護師による医療的な対応が必要な児童のために保育所等へ看護師を派遣する市町を支援する。 (具体的な事業) 医療的ケア児保育支援モデル事業	看護師派遣を実施する市町 H29～ 永平寺町 H30～ 小浜市、鯖江市、永平寺町
男性の家事・育児等への参画を促進するため、男女共同参画に関する授業など小中学生等に対する意識啓発を強化する。また、夫婦がともに家事を楽しむ「共家事」促進イベントを開催し、男性が家事等に参加する気運を醸成する。 (具体的な事業) 働く女性の負担軽減促進事業	小学校における出前授業の開催 37 校(H27～30 累計) 中学生向けのパンフレット作成・配付 量販店や料理教室等と連携した「共家事」促進イベントの開催 15 社(H29～30 累計)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
子どものいる世帯に占める3人っ子世帯の割合(35～39歳)	23.6% (H22)	—	25.3% (H27)	—	—	30%
母子保健と子育て支援に係る窓口のワンストップ化を実現している市町数	—	1 市	4 市	9 市町	11 市町	17 市町
従業員100人未満の企業で短時間勤務制度を就業規則、労働協約等に明文化している企業の割合	48% (H25)	58%	64%	68%	71%	70%
「女性活躍推進企業」登録数	—	82 社	157 社	201 社	253 社	250 社
病児保育施設数	13 施設	13 施設	16 施設	16 施設	16 施設	18 施設

U・Iターン、県内定着を強力に促進**(1) 選ばれるふるさとへ U・Iターン「徹底サポート」**

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
「ふるさと福井移住・定住促進機構」を中心に、仕事や住まい、子育てなどの相談から定着までをワンストップで支援するなど、U・Iターンを促進する。 また、生活費や通勤時間など、東京と福井の生涯を通じた暮らしの違いを分かりやすく比較する「ふくい暮らしライフデザイン設計書」を作成し、福井への移住をPRする。 (具体的な事業) ふるさと福井移住定住促進機構運営事業	平成 27 年度に全ての市町が参画する「ふるさと福井移住定住促進機構(福井Uターンセンター)」を設置 平成27年度に「ふくい暮らしライフデザイン設計書」を作成 新ふくい人の数 460 人(H27) ⇒ 719 人(H30) 福井Uターンセンター相談件数 5,822 件(H27) ⇒ 8,785 件(H30)
U・Iターン者に対して、空き家の取得、リフォームにかかる費用を支援する。 (具体的な事業) 子育て世帯と移住者への住まい支援事業	空き家取得、リフォーム支援件数 35 戸(H27～30 累計)
企業と若者のマッチングを進めるため、県内企業の具体的な仕事内容等に関する情報を収集、データベース化し、冊子やHPなどにより若者に情報提供する。 (具体的な事業) 地元企業のしごと情報提供事業	就職情報サイト「働くなら、福井！」しごと情報掲載企業数 887 社(H31.3 末) しごと情報を掲載した企業情報誌「ADVANCE」作成(H27～H30)
県外就職者等にU・Iターン情報の提供を開始するとともに、県内企業から直接情報を提供する仕組みを産業界と一体となつてつくり、U・Iターン就職へのバックアップを強化する。 (具体的な事業) 学生U・Iターン就職活動支援事業	新卒の県外就職者にUターン支援情報を提供 県と福井県経営者協会が協力し、県外に進学した学生に県内企業の情報を直接提供 県内企業情報の直接提供数 3 回(H30)
県外大学等に進学した子どもを持つ保護者に対する合同企業説明会や企業見学バスツアーを実施し、Uターン就職を促進する。 (具体的な事業) 企業PR支援保護者ツアー事業	保護者向け就職セミナー参加学生数 217 人(H29～30 累計) 企業見学バスツアー開催数 9 回(H30)
就職支援協定を締結している大学等の学生を対象に、福井にUターン就職した先輩との交流会や理系女子学生向けの県内企業研究会などを開催する。 (具体的な事業) 学生U・Iターン就職活動支援事業	学生Uターン就職率 26.2%(H27.3 卒) ⇒ 31.5%(H30.3 卒) Uターン就職支援協定締結校 関東3校、関西5校(H31.3 末) 就活先輩サポーター登録数 115 人(H28) ⇒ 652 人(H30)
県と福井労働局が連携し、県外の有効求人倍率が低い地域などにおいて県内企業の職業紹介を強化し、県外から人材の誘致を促進する。 (具体的な事業) 学生U・Iターン就職活動支援事業	沖縄県における合同企業面接会に県内企業 6 社が参加

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
アプローチの仕方が異なるUターンとIターンについて、それぞれターゲットを明確にし、対象者ごとに対策を講じる。また、Iターン者の定住促進に向け、移住者同士の交流の機会を設けるなど、アフターフォローを実施する。 (具体的な事業) 社会人U・Iターン就職拡大事業	Iターン者向け「ふくい移住者交流会」参加者数 89人(H29～30 累計)
社会人のU・Iターンを促進するため、仕事の相談をトータルに行う移住フェアや語学力を活かした就職を希望する女性を対象とした移住セミナーなどを開催する。 (具体的な事業) 社会人U・Iターン就職拡大事業	ふくい移住・就職フェア参加者数 214人(H28) ⇒ 371人(H30) グローバル女子移住セミナー開催(H28)
「子育て世帯の移住幸福度日本一」をアピールし、結婚や子育てを控えた都市部のミレニアル世代(2000年以降に成人となる世代)の移住を推進する。 (具体的な事業) ミレニアル世代U・Iターン促進事業	ミレニアル世代向け「ふくいUIターン就職フェア」参加者数 243人(H28～30 累計) お盆相談会参加者数 165人(H30)
正規雇用や女性雇用の進む本県の職場環境をさらに改善し、U・Iターンをつなげるため、働き方改革に関する実態調査を行う。 (具体的な事業) 政策マーケティング調査事業	企業および労働者に対して働き方改革に関する意識調査を実施(H28) 企業の人手不足に対応するため、人材確保支援センターを新設(H30)
県内に支社・支店を持つ企業に対し、従業員の県内転勤の際に配偶者や子どもなど、家族と一緒に赴任することを働きかける。	県内支社等に対して、家族同伴赴任の実態や必要な支援等をヒアリング調査
行政・学校・企業が協力し、県内の高校生、大学生に対して、県内の企業の良さを知ってもらうプログラムを充実する。 (具体的な事業) 高校生の大学・企業訪問事業	4 高校において、福井大学、福井県立大学の指導者が課題研究を支援するなど、県内の高大連携を強化 普通科系高校1年生による県内企業訪問を実施 福井プレカレッジ参加生徒数 202人(H29～30 累計) 普通科系高校1年生の企業訪問実績 362人(H29) ⇒ 559人(H30)
県外大学に進学した若者などU・Iターン者の雇用の受け皿を確保するため、県内の大企業、中堅企業などの雇用拡大を促す「プラス1雇用運動」を展開する。 (具体的な事業) プラス1女性雇用企業支援事業	U・Iターン者の雇用拡大に取り組む県内企業等を募集し、プラス1雇用宣言企業として登録。特に女性のU・Iターン者の中途採用を拡大する企業に対する助成を実施 プラス1雇用宣言企業数 191社(H31.3 末)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
県内企業の優れた技術力・雇用環境等をPRするとともに、実施企業には県外学生の確保に向けた経費（都市部における企業情報の提供や採用活動にかかる費用など）を支援する。	就職情報サイト「働くなら、福井！」や企業情報誌「ADVANCE」、「『実は福井』の技」等により、県内企業情報等を発信 県内企業との面談の機会を提供する「ふくいで決めようUターン就職フェア」、業界・企業研究セミナー「ふくいDAY」を都市部で開催 Uターン就職フェア参加学生数 930 人(H27～30 累計) ふくいDAY参加学生数 1,011 人(H27～30 累計)
県においても、県外企業等の業務経験を有する人材のU・Iターン採用枠を創設する。	移住・定住促進枠採用者数 9 人(H29～30 累計)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
U・Iターン者数	361 人	460 人	623 人	686 人	719 人	550 人 〔750 人〕
プラス1雇用宣言企業数	—	—	58 社	135 社	191 社	200 社

※〔 〕内はチャレンジ目標

(2)福井への企業・人・資金の移転

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
若者や女性の就業希望が多い事務系の企画開発やデザイン、国際部門、研究部門など、本社機能の移転に対する支援制度を整備する。 また、本社機能の移転に併せ、従業員の移転費用やU・Iターン者雇用などに対する支援制度を新たに整備し、人と企業の一体的な誘致を促進する。 (具体的な事業) 企業立地促進補助金 企業受入支援金	企業立地促進補助金等に、新たに本社機能移転やUターン者に対する補助制度を追加 本社機能移転・拡充件数 10 件(H30)
国の地方拠点強化税制に加え、県独自の税制優遇制度を創設し、本社機能の誘致を進める。また、企業の地方分散に向けた抜本的な税制として、東京と地方間の法人税に実質的な差を設ける「ふるさと企業減税」の創設を国に提言する。	三大都市圏からの本社機能移転に対し、法人事業税を減免する県独自の優遇制度を創設

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
地方の自治体に対する企業の寄付を促進するため、「企業版ふるさと納税制度」の創設を国に提言する。	平成 28 年度税制改正における「企業版ふるさと納税制度」創設を受け、U・I ターン者向け奨学金返還支援制度への寄付を受入れ開始 企業版ふるさと納税受入実績 12 社 2,750 万円 (H28～30 累計)
企業誘致の受け皿となる産業用地が不足している地域において、産業団地の整備を推進する。 (具体的な事業) 産業団地整備事業補助金	産業団地整備 美浜町(平成 28 年 4 月 事業完了) 敦賀市(令和元年度 事業完了予定) 大野市(令和 2 年度 事業完了予定) おおい町(令和 3 年度 事業完了予定)
県内企業が必要とする産業人材を確保するため、人材紹介会社等と連携して産業人材のU・Iターンを促進する。 (具体的な事業) 産業人材U・Iターン促進事業	産業人材確保数 89 人(H27～30 累計)
大都市の元気な高齢者の移住を進める福井版CCR C(ケア付きリタイアメントコミュニティ)の検討を進める。	生涯活躍のまち形成支援チームなど、国における検討情報等を収集
県内大学と連携しアジア等からの留学生を受入れ、県内企業への就職活動支援や留学生宿舍整備の支援などにより県内定着を促進する。 (具体的な事業) 県内大学等留学生宿舍整備事業補助金	県内大学による留学生向け宿舍整備やオープンキャンパス開催等を支援 県内大学等の留学生数 295 人(H27) ⇒ 373 人(H30)
2020 年のオリンピック・パラリンピック東京大会におけるキャンプ対象国に情報発信し、誘致に向けた活動を進める。 (具体的な事業) オリンピック東京大会事前キャンプ誘致事業	キャンプ実施覚書締結数 2 件(H30)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開する。	平成 29 年 3 月に策定した年次プランに基づき、共同研究や企業支援等を実施 ○理化学研究所 育種研究連携拠点の形成をめざし、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所との共同研究を実施 ○産業技術総合研究所 平成 28 年度に「産総研福井サイト」を開設し、ふくい産業支援センター等と共同して県内の技術シーズ・ニーズの発掘、マッチングを実施 ○水産研究・教育機構 新日本海水産振興センター（仮称）の設置をめざし、水産学術産業拠点基本構想を策定（H28）。県水産試験場等と養殖技術の共同研究を実施 ○教職員支援機構（旧 教員研修センター） 本県における研修機能の充実・強化をめざし、教職員支援機構が実施する全国規模の研修を開催 （参考） ○国立歴史民俗博物館 国立歴史民俗博物館の協力を得て、一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）の整備・運営について検討

重要業績評価指標（KPI）

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
本社機能の誘致数（累計） ※暦年	—	1 件	5 件	8 件	10 件	10 件
県の新たな取組みによる 産業人材の就職件数（累計）	—	11 件	32 件	57 件	89 件	85 件 (H30)

（3）高校も大学も県内定着をバックアップ

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
県内大学が教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して行うため、アオッサに学生が集い・学ぶ拠点を設置し、大学の魅力アップと若者の定着を促進する。 （具体的な事業） 大学連携センター運営事業	28 年 4 月に大学連携センター（F スクエア）を開設し、福井の魅力や県内企業の強みなどを学ぶ教養科目を共同開講 Fスクエアにおける受講学生数 35 科目 1,548 人（H30）

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
私立高校におけるインターンシップの実施や県内大学等への進学促進など、学生の県内定着策を支援する。また、入学者の確保や県内企業への就職を積極的に進める私立専門学校を支援する。 (具体的な事業) 私立高等学校ふるさと人材育成支援事業 私立専門学校ふるさと人材育成支援事業	県内企業就職者数、県内大学等進学者数の実績に応じて各私立高等学校に対して、補助金を交付 県内大学等進学者数 573 人(H27) ⇒ 659 人(H30) 専修学校入学者数(補助対象校) 589 人(H27) ⇒ 559 人(H30)
県内大学等の独自の取組みを支援することにより、入学者数や県内定着数を拡大させる。 (具体的な事業) 県内大学の地域人材育成支援事業	県内大学等が行う出前オープンキャンパスや社会人との交流会等を支援 県内大学等の入学者数 2,925 人(H27) ⇒ 2,922 人(H30) 県内大学生(学部)の地元就職率 47.7%(H26) ⇒ 48.4%(H30)
県内大学等が行う留学生宿舍の整備を支援し、外国人留学生の受入れおよび地元定着を促進する。 (具体的な事業)【再掲】 県内大学等留学生宿舍整備事業補助金	県内大学による留学生向け宿舍整備やオープンキャンパス開催等を支援 県内大学等の留学生数 295 人(H27) ⇒ 373 人(H30)
県内の大学生が集まり交流する合同大学祭の開催を応援し、地域で活躍する若者を育成する。 (具体的な事業) ふくい合同大学祭の開催支援	「ふくい学生祭」メインイベント参加者数 約 13,600 人(H28～30 累計)
地域の産業人材を育成するため、高校生の技能系資格取得などを支援する。 (具体的な事業) 福井フューチャーマイスター事業	難易度の高い資格試験の受検料を補助するとともに、資格取得や競技会等の取組みを評価して福井フューチャーマイスターに認定 マイスター認定割合 77%(H28) ⇒ 87%(H30)
県内外の大学生に対し、県内企業への就職活動に係る交通費等を支援するとともに、県内に就職した場合、奨学金の返還を応援し、負担軽減を図る。また、産業界と連携し、実践的な業務体験ができるインターンシップを実施する。 (具体的な事業) 学生U・Iターン就職活動支援事業 学生U・Iターン奨学金返還支援事業 県外学生インターンシップ推進事業	理系学生全般を対象にU・Iターン者の奨学金返還を支援する制度を創設し、製造業や建設業等の県内企業における人材確保を支援 コーディネーターを配置し、県内企業が行うインターンシップへの県外学生の参加を促進 Uターンバス・交通費助成利用学生数 257 人(H28～30 累計) U・Iターン奨学金返還支援認定者数 88 名(H28～30 累計) インターンシップ応募学生数 220 人(H27) ⇒ 253 人(H30)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
県内企業の人材確保を支援するため、求人企業にワンストップで対応する人材確保支援センターを新たに設置し、県外大学と県内企業の面談会や企業向け人材確保支援セミナー等を開催する。また、企業からの相談に応じ専門家を派遣して職場環境改善を進めるとともに、若者や女性、高齢者など、多様な人材の定着促進に関するセミナー開催等により、魅力ある企業づくりを推進する。 (具体的な事業) 人材確保支援センター運営事業 ユニーク採用活動応援事業	平成 30 年 4 月、福井商工会議所と連携し、人材確保に関する企業向けの新たな支援窓口として、「ふくいジョブステーション(福井県人材確保支援センター)」を開設 企業相談件数 1,010 件(H30) ユニーク採用活動の導入企業件数 6 件(H30)
就業環境の良好な企業を表彰し、働きやすい企業をPRすることにより、県内企業への就職を促進する。 (具体的な事業) 働きやすい福井企業応援事業	県内企業約 2,000 社を対象として、働きやすさを総合的に評価する調査を実施 「働きやすい福井企業大賞」受賞企業 3 社(H30)
長期留学を支援する奨学金を設け、海外で学習する意欲ある生徒を応援する。 (具体的な事業) 福井県きぼう応援奨学金給付事業	奨学金を活用した長期留学者数 2 年間 2 名、1 年間 9 名(H28～30 累計)
県と県内5大学が学生の県内定着などに関する連携協定を締結し、県内に就職する学生数を5年後に250名程度増やす(H27 年 3 月卒比)。また、県内の高校と連携し、卒業生の県内進学・就職の促進を図る。	平成 28 年 2 月に県と県内5大学が、学生の県内定着促進を目的とした協定締結 県内大学生(学部)の県内就職者数 747 人(H26) ⇒ 843 人(H30)
福井大学、県立大学等の学部・学科の再編・新設や地元学生の受入れ拡大、教育内容の見直し、研究水準の向上など魅力アップのための改革を推進し、県内進学を増やす。	27 年度 福井工業大学が工学部を3学部化 28 年度 福井大学が国際地域学部を開設 29 年度 福井医療短期大学が四年制移行 県立大学が新学部・学科の創設を検討中
県内出身者が多く進学する県外大学などと就職支援協定を結び、県内就職を強力に推進する。	就職支援協定締結大学 8 校(H30)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
奨学金返還支援による県内企業就職者数(累計)	—	—	25 人	48 人	88 人	145 人
県内大学生(学部)の地元就職率	47.7% (H27.3 卒業)	48% (H28.3 卒業)	50.2% (H29.3 卒業)	46.9% (H30.3 卒業)	48.4% (H31.3 卒業)	57%

ローカル産業、グローバル観光革命

(1) 人口減少を乗り越えるローカル産業革命

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
企業、大学・高専、公設試等研究機関、金融機関から構成される「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、革新的技術開発とその事業化を促進することにより、地域産業の競争力強化を図る。 (具体的事業) 将来のふくいを牽引する技術開発支援事業 研究開発プロフェッショナル人材設置事業	平成 27 年度に、ふくいオープンイノベーション推進機構を設立し、将来のふくいを牽引する技術開発や地域産業の競争力を強化する技術開発を支援 研究開発助成件数 30 件 (H27～30 累計) プロフェッショナル人材の成約実績 121 名 (H27～30 累計)
県内企業や大学、関係団体などの共同による超小型衛星の技術開発や衛星データを活用したビジネスモデルづくりを支援する。また、「宇宙技術および科学の国際シンポジウム (ISTS)」を開催し、宇宙産業への参入を促進する。 (具体的事業) 県民衛星プロジェクト支援事業 宇宙技術および科学の国際シンポジウム (ISTS) 開催推進事業 サイエンスラボ運営事業	平成 27 年度に、ふくい宇宙産業創出研究会を設立し、超小型人工衛星の製造技術に関する実地研修や東大との共同開発を支援 宇宙分野に参入する県内企業等の数 55 社 (H31.3 末) 超小型人工衛星開発講座の開催 3 回 (H30) ISTS本県開催 (R元)
県内企業の新たな事業展開のため、工業技術センターに小型人工衛星の製造に必要な環境試験設備やロボット研究開発施設を整備するとともに、県内企業等との共同研究を支援し、宇宙産業およびロボット開発の拠点とする。 (具体的事業) 宇宙産業拠点整備事業 県民衛星プロジェクト支援事業 ロボット研究開発拠点整備事業 ロボット導入支援事業	H29 熱真空試験機、電波暗室整備 H30 福井ロボットテクニカルセンター開設 衛星環境試験機の使用実績 9 社・機関 121 日 (H29～30 累計) 福井ロボットテクニカルセンターの利用実績 見学会開催 42 回 (H30) 相談 208 件、機器利用 35 件 (H30)
県内大学や企業と協力し、AIやIoT機器を使ってプログラミングを体験できる「AIビジネス・オープンラボ (仮称)」を産業情報センターに整備し、IT人材の育成と新サービスの創出を支援する。 (具体的事業) 産学官連携AIビジネス創業支援事業	H30 ふくいAIビジネス・オープンラボ設置 (30.11)
炭素繊維の利用拡大が見込まれる航空・宇宙や自動車など幅広い分野への参入を促進するため、工業技術センターに炭素繊維複合材料の研究開発環境を整備するとともに、次世代航空機ボディ用基材や積層・成形技術の研究開発を行う。 (具体的事業) 開繊炭素繊維の新用途開発事業 炭素繊維複合材料研究開発環境整備事業	H30 炭素繊維複合材料の研究開発環境整備 H30 航空機部材の積層・成形技術開発研究のために炭素繊維シート材を試作 H30 自動車ボディ用炭素繊維シートの製造装置および量産技術を開発

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
繊維、眼鏡などの加工技術をはじめとする優れた技術を持つ県内企業の医療・介護産業や健康産業への参入を促進するため、医療・介護現場との情報交流や試作品開発・販路開拓等を支援する。 (具体的事業) 福井しあわせ健康産業創出支援事業 北陸技術交流テクノフェア開催事業 デザインセンター運営事業	H29 福井県版次世代ヘルスケア産業協議会(福井しあわせ健康産業協議会)設立 会員数 114 社・団体(H31.3 末) 医療関連の新たな製品化数 48 件(H27～30 累計) 北陸技術交流テクノフェア 出展者数 176 社・団体(H30) 来場者数 18,294 名(H30)
繊維企業における県域を超えた連携や業種横断的な連携による商品開発・販路開拓を支援し、産地の競争力強化を図る。併せて、県産の織物ブランド「HUB TAE」の最終商品開発を支援し、商品の高付加価値化を図る。 (具体的事業) 北陸繊維産地地域連携事業 福井繊維産地サプライチェーン強化支援事業 繊維産業新規市場開拓支援事業	H27～ 福井石川両県の企業連携体による商品開発を支援 H30～ 産地内連携および販路開拓を担当するコーディネーターを設置 企業連携体が開発した商品の総売上 6 億 9,404 万円(H27～30 累計) 展示会での成約金額 3 億 2,610 万円(H27～30 累計)
県内企業と大手企業による炭素繊維を活用した新技術の開発を支援する。 (具体的事業) 炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業	H27～ 炭素繊維を活用した橋梁補強技術を開発中 H29～ 炭素繊維複合材料を使用した小型橋梁を工業技術センターの敷地内に設置
県内金融機関と連携して創設したファンドを活用し、県内中小企業の分野進出や優秀な人材確保を支援する。特に、2018 年の福井国体や 2020 年の東京オリンピックに向けて、販路拡大が見込まれる分野の商品開発を支援し、地場産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ふるさと企業育成ファンド事業 国体商品開発コンペティション事業 2020年東京オリンピック市場への販路開拓事業	ふるさと企業育成ファンド(新分野展開スタートアップ支援事業(H23～))採択企業数 40 件(H27～30 累計) 国体・オリンピックに向けた商品開発支援 16 件(H27～29 累計) スポーツ市場への販路開拓支援 5 件(H30)
伝統工芸など、県内企業の新ブランド創出や新商品開発から流通サポートまで、一貫した支援を実施する。 (具体的な事業) 産地新ブランド創出・流通サポート事業	産地新ブランド創出・流通サポート事業講座等参加者数(全 7 回) 事前セミナー 66 名 講座(7～12 月) 延べ 136 名 百貨店における物産展 25 社出展
県内企業の生産性を上げるため、「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を開講し、生産現場における業務改善活動を進める人材を養成するとともに、企業へ派遣して業務改善指導を実施することにより、製造業の業務効率化や付加価値向上の活動を支援する。 (具体的な事業) ものづくり企業生産性向上支援事業	H28 福井ものづくり改善インストラクタースクールを開講 スクール修了生数 41 人(H28～30 累計) ものづくり改善インストラクターの派遣企業数 9 社(H29～30 累計)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
IoT や AI 等を活用し、県内企業の生産性向上を図るため、導入経費の助成や専門家の派遣等を行い、中小企業における IoT や AI 等の導入を支援する。 (具体的な事業) IoT・AI等導入促進事業補助金 福井県IoT推進ラボ運営事業	H28 福井県IoT推進ラボを設置 IoT・AI等導入促進事業補助金採択企業数 20 件・21 社(H29～30 累計) IoTプロジェクトチーム派遣数 16 社(H28～H30 累計)
ふくい産業支援センターのサテライトオフィスを嶺南に設置し、経営相談や創業サポートを行うなど、県下全域における中小企業のビジネス環境を充実する。 (具体的な事業) 嶺南企業サポート窓口設置事業	H27 ふくい産業支援センターの嶺南サテライトオフィスを設置 嶺南企業支援数 822 社(H27～30 累計)
県内原子力発電所の廃炉を地域振興につなげるため、廃炉を産業化するための共同研究を進めるとともに、県内企業の廃炉業務への参入を促進する。 (具体的な事業) 廃炉・新電源対策推進事業 廃炉ビジネス参入企業支援事業	廃止措置工事に係る説明会や元請企業との情報交換会の開催、参入希望企業に対する資格取得支援を実施 廃炉措置工事に必要な資格の取得支援数 21 事業者 185 名(H30)
中国浙江省との友好提携 25 周年を契機に記念行事を開催し交流を促進する。 (具体的な事業) 福井県・浙江省友好提携 25 周年記念事業	イオンモール杭州良渚新城において、「福井県・浙江省友好提携 25 周年記念 福井県プロモーション」を実施(H30.11.16～18。物産販売は 11.25 まで)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
オープンイノベーション推進機構の研究開発への助成数(累計)	—	7 件	16 件	23 件	30 件	18 件 (H29) [28 件]
宇宙分野に参入する県内企業等の数(累計)	11 社	25 社・団体	43 社・団体	51 社・団体	55 社・団体	50 社・団体 (H30) [55 社・団体]
北陸繊維産地連携事業による新製品試作開発点数(累計)	—	267 点	431 点	558 点	690 点	750 点
ふくい繊維業種連携事業により成約が見込まれる商談件数(累計)	—	34 件	50 件	88 件	122 件	50 件 [90 件]
炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業参加企業数(累計)	—	28 社	28 社	28 社	—	25 社
国体商品開発コンペティション事業による新商品開発件数(累計)	—	6 件	11 件	16 件	—	10 件 (H29)
福井ものづくり改善インストラクター養成スクール修了者数(累計)	—	—	13 名	28 名	41 名	24 名 [52 名]

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
嶺南企業サポート窓口設置事業支援制度を活用した嶺南企業数(累計)	96 社	141 社	303 社	537 社	822 社	500 社 (H30) 〔600 社〕
廃止措置に係る地元企業の発展・雇用促進策の公表(累計)	—	0 社	3 社	3 社	3 社	3 社
廃炉業務の評価を依頼する県内企業数(累計)	—	0 社	17 社	24 社	24 社	15 社 〔26 社〕

(2) 農林水産業や伝統産業の新展開

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
本県農業のトップリーダーを育成するため、意欲ある認定農業者や集落営農組織の代表などを対象に経営塾を開設する。 (具体的な事業) 農業経営力向上事業	H28 ふくい農業経営力向上塾を開講 経営力向上塾受講 20 経営体(H28～29 累計)
農業を中核に商業・工業にも精通した次世代の高度農業人材を育成するため、職業系高校において独自の学習プログラムを実施する。 (具体的な事業) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)事業	SPH指定を受け、平成 28 年度、若狭東高校に薬草や植物工場等を学ぶ科目「農業ビジネス」と「生産工学」を開講 地元業者との連携実績 6 商品の開発・販売(H27～29 累計) コウギク栽培農家数 0 軒(H27) ⇒ 31 軒(H29)
ふくい園芸カレッジへの入校者の誘致活動を強化する。また、都市圏での就農セミナーや現地視察会等を行うとともに、U・Iターン研修生に対する支援を拡充し、農業経営を目指す新たな担い手の誘致を強化する。 (具体的な事業) ふくい園芸カレッジ研修事業 園芸経営者誘致事業	H27 スマート園芸コースを新設 H28 45 歳以上の県外者を対象とする県独自の給付金を拡充 園芸カレッジ受講者数 122 人(H27～30 累計) うちU・Iターン者 71 人
新規漁業就業希望者に対して漁業体験や技能研修を行い、海の担い手を確保する。都市圏での林業への就業相談や体験研修を行い、県外からの新規就業者の増加を図る。また、ふくい林業カレッジを設立し、新規就業希望者に対し研修を実施する。 (具体的な事業) ふくい水産カレッジ研修事業 林業担い手確保・定着事業 ふくい林業カレッジ研修事業	H27 ふくい水産カレッジを開校 H28 ふくい林業カレッジを開校 水産カレッジ受講者数 21 人(H27～30 累計) うちU・Iターン者 8 人 林業カレッジ受講者数 21 名(H28～30 累計) うちU・Iターン者 6 人
伝統工芸品の職人を育成するため、産地における技術研修に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインやマーケットなどの開発スキルの習得を支援する。 (具体的な事業) 越前ものづくりの里プロジェクト	伝統工芸職人塾受講者数 129 人(H27～30 累計) 修了後の産地定着者数 22 人(H27～30 累計)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
工房見学など来訪者が見て楽しめる産地づくりや販路拡大を進める。また、越前筆筒について、伝統的工芸品指定を契機に、技能継承を図るため、産地の若手職人が行う国宝の複製製作等を支援する。 (具体的な事業) 越前ものづくりの里プロジェクト 伝統的工芸品越前筆筒支援事業	H26 産地散策マップの作成 H28 伝統工芸全国大会の開催、産地ツアーの実施 H29 国宝「橋夫人厨子」複製完成 H30 5産地全てをエリアとして RENEW 開催
工芸の魅力を世界に発信する国際工芸サミットの開催に向け、伝統工芸産地とデザイナーとの連携による新商品開発と展示・商談会等を実施し、販路拡大につなげる。 (具体的な事業) 国際北陸工芸サミット開催事業	H29～ 越前和紙とテオ・ヤンセン氏とのコラボ作品制作 H29～ 松屋銀座での期間限定セレクトショップ展開 H30～ 北陸3県連携により「テーブルウェアフェスティバル」に出展
職業教育の一環として、高校、大学生を対象に観光に関する授業を行い、観光関連の資格取得を図るほか、観光産業を担う人材育成のための講座を開講する。 (具体的な事業) 観光教育推進事業	H27 観光アカデミーを開講 観光アカデミー受講者数 124 名 (H27～30 累計) 学校授業への県職員等の派遣数 28 回 (H27～30 累計)
平成29年度(2017 年度)に品種登録出願を控えた「ポストこしひかり」の高価格販売に向けたブランド戦略を策定する。 (具体的な事業) 「いちほまれ」ブランド化事業	H29 ポストこしひかりブランド化戦略を策定
本県で100年以上前から栽培されている伝統野菜を「福井百歳やさい」としてブランド化、「越前がに」の品質基準や規格を高く設定した「越前がに『極』」を超高級水産物として市場確立などにより、ブランド力を強化する。 (具体的な事業) 「福井百歳やさい」応援事業 福井の宝「越前がに」グレードアップ事業	「福井百歳やさい」販売額 29 百万円 (H26) ⇒ 42 百万円 (H30) H30 「越前がに」の地理的表示 (GI) の登録 越前がに単価 4,477 円/kg(H27)⇒5,019 円/kg(H30)
県産そばの消費拡大を図るため、県立大学と連携し、「プレミアムブランドそば」を開発するとともに、食の情報発信力の高いパリにおいて県産そば粉利用店を開拓する。 (具体的な事業) 「福井県産そば」産地競争力強化事業	H29 勝山市「雪室そば」の新メニュー開発を支援 H29 パリで、県産そば粉フェアを開催
卵も肉もおいしい新たな県産地鶏を県内においてPRするとともに、新たに生産を始める農家などへの生産振興を図り、県産ブランド地鶏の認知度を高める。 (具体的な事業) 福地鶏振興事業	H29 福地鶏(たまご)を販売開始 H30 福地鶏(肉)を販売開始 福地鶏提供店舗数 69 店舗 (H31.3 末)
コメの生産調整廃止後も生産者の安定的な所得確保を図るため、県産米の販売促進活動を一層強化する。 (具体的な事業) 福井県産米販売強化事業	小売店でのキャンペーン展開や販売スタッフによる幹旋販売など、JA経済連が実施する福井米の販売促進活動を支援

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
食品事業者の商品開発や改良、大規模展示会への出展などを支援し、首都圏などにおける県の農林水産物を取り扱う福井ゆかりの店の開拓・活用により、販路拡大を図る。 (具体的な事業) ふくいの食品都市圏進出支援事業 ふくいの食品戦略的販路拡大支援事業 福井ゆかりの店の情報発信拠点活用事業	県外の大規模展示会等への出展や専門家による商品開発等の支援、都市圏の食品バイヤーとの商談会等を実施 商品開発等の支援企業数 151 社(H27～29 累計) 「福井ゆかりの店」登録店舗数 272 店舗(H31.3 末) 県外の大規模展示会等への出展支援企業数 60 社(H30)
アジア諸国に対して、本県の食材と酒や伝統的工芸品等を組み合わせた食文化のPRと観光誘客活動を展開し、販路の創出および輸出の拡大を図る。 (具体的な事業) アジア市場への食の輸出拡大事業	H30 「FOOD TAIPEI 2018」(台湾)の県内企業 4 社の出展支援 H30 「FOOD EXPO 2018」(香港)の県内企業 5 社の出展支援 H30 タイでの食文化提案会・商談会の開催(28 社) H30 香港での商談会の開催(10 社)
香港にアンテナショップを開設し、本県の認知度向上を図り、県産品の販路拡大とインバウンドを促進する。 (具体的な事業) 香港における福井県アンテナショップ事業	香港イオン・コーンヒル店に福井県のアンテナショップを設置(H30.10.5～12.26)
インターネット通信販売システムの整備を支援し、6次産業化に取り組む小規模な事業者の販売力を強化する。 (具体的な事業) 6次化商品等インターネット通信販売促進事業	福井県経済農業協同組合連合会と福井県漁業協同組合連合会が共同運用するインターネット通信販売システム「福井銘産」を整備
新鮮な地魚を提供するため流通体制を整備するほか、学校等で魚のさばき方教室を開催し、地魚の消費拡大を図る。 (具体的な事業) 「ふくいの地魚」消費拡大推進事業	魚商組合が行う地魚販売促進活動や商品開発を支援(イベントPR6 回、商品開発 31 品) 県内中学3年生全員に「せいこがに」の食べ方講習会を実施
中山間地域において、施設園芸の導入や鳥獣害対策を総合的に支援し、地域農業の収益性を高める。 (具体的な事業) 鳥獣害のない里づくり推進事業	侵入防止柵整備状況 2,179 km(H30 累計)
ミニ農家レストランや体験交流型農園、オーベルジュなど、地域資源を活かした施設整備と誘客活動を一体的に支援し、里山里海湖ビジネスを展開する。 (具体的な事業) 中山間集落農業支援事業	ミニ農家レストラン、体験交流型農園等整備数 134 か所(H30)
県産ワインを醸造する施設整備を支援するとともに、醸造の担い手を養成する研修プログラムを実施し、中山間地域の活性化や首都圏等からの誘客拡大を図る。 (具体的な事業) ふくいワインカレッジ研修事業	H30 ふくいワインカレッジを開講 ワインカレッジ受講者数 17 名(H30)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
地域資源を使い人とお金を循環させる人材の育成や異業種間人材交流による新たなビジネスを創出する「ふくい農業ビジネスセンター」を設置する。 (具体的な事業) 新たな農業ビジネス創出事業	平成 28 年度に、ふくい農業ビジネスセンターを開設し、農家民宿や農家レストラン等の開業をめざす里山里海湖ビジネス研修を実施 農業ビジネスセンターにおけるビジネス研修 受講者数 191 名 (H28～30 累計)
薬草等を活用した新たなビジネスの実証・展示や園芸に関する体験・学習施設を整備する。また、国産原料の需要が高まっている薬用作物の産地を育成するとともに、料理への活用により、地域の活性化を図る。 (具体的な事業) 園芸拠点施設整備事業 ふくい薬膳推進事業	令和元年度オープンに向けて、美浜町に園芸拠点体験施設を整備 薬膳料理等の開発に取り組む市町 小浜市、美浜町、高浜町、若狭町 (H30)
地域住民等のボランティア活動を通じ、農地の集積が困難な中山間地域等における農作業や、条件不利地域を中心に広域的に農作業を受託する組織を支援する。 (具体的な事業) いきいき地域営農サポート事業	農作業支援集落数 917 集落 (H30) 広域作業受託組織育成数 10 組織 (H30)
林地に残された木材を林家自らが販売する仕組みづくりや、特用林産物の新商品開発などを支援し、中山間地域の林業振興を進める。 (具体的な事業) 「山の市場」による中山間活性化事業 ふるさと特用林産物再生事業	特用林産物の新商品開発等支援件数 10 品目 (H27～30 累計) 「山の市場」整備支援 6 地区、販売額 11,400 千円 (H30)
木質バイオマス発電の燃料として間伐材を活用するため、その収集・運搬経費を支援するとともに、県内建築士を対象にした木造建築技術講座を開催し、県産材の利用促進を図る。 (具体的な事業) 木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業 公共建築物における県産材利用促進支援事業	間伐材の搬出量 6.3 万m³ (H27) ⇒ 7.3 万m³ (H30) 「ふくいの木づくり建築塾」受講者数 275 名 (H27～H29 累計)
林業に関する人材育成・研修の拠点として、総合グリーンセンターの機能を充実させるとともに、山菜アドバイザー等の指導による技術習得や流通・販売活動の支援を行う。 (具体的な事業) 総合グリーンセンター機能強化事業	H30 ふくい林業研修センターを開所 研修参加者数 5,786 人 (H30)
越前水仙の平坦地における新たな産地づくりを進め、生産規模を拡大する。 (具体的な事業) 越前水仙新規生産者育成緊急対策事業	生産拡大等に取り組む営農集団数 9 営農集団 (H26～29 累計)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
「ふくいサーモン」の大規模養殖の推進や「若狭のかき」、ハタ類の養殖業者に対する新しい生産技術の普及などにより、生産量を拡大する。また、サザエの禁漁区設定による漁場保全と種苗放流を支援し、サザエ資源の持続的な利用を図る。 (具体的な事業) トラウトサーモン養殖振興事業 トラウトサーモン共同研究事業 マハタ養殖振興事業 磯根漁振興対策事業	県内4か所において、「ふくいサーモン」の養殖を実施 トラウトサーモン生産量 0.3t(H27) ⇒ 103t(H30) マハタ種苗生産施設を整備中
新たな生産・加工技術の研究や資源管理、国際的な視野を持つ水産人材の育成を行う水産学術産業拠点構想の一環として、新魚種の養殖振興に必要な施設を整備する。 (具体的な事業) 新魚種養殖振興のための施設整備事業	H29 水産学術産業拠点基本構想を策定 H29～ マハタの養殖用種苗を安定供給するための生産施設を整備中
県内就業に向け、生活費、住居費など総合的な支援を行う園芸カレッジなどの制度を標準として、様々な対象に拡大する。 介護等の外国人専門職人材やU・Iターン創業希望者、建設業など人手不足業種における就業までの包括的な支援制度を設け、市町とともに人材確保を推進する。 (具体的な事業) よろず来住者支援事業	建設・土木、介護、情報通信等の専門人材の確保、外国人留学生の県内就職促進のため、生活費等を支援。また、観光サービス業や林業など、地域特有の課題解決に取り組む人材を誘致する市町を応援 支援者数 23 名(H28～30 累計)
新たな在留資格「介護」が創設されたことに伴い、介護福祉士を目指す外国人留学生を積極的に受け入れる介護福祉士養成校に対する支援を行うことにより、今後増加が見込まれる技能実習生の指導・教育を担う人材を育成する。 海外の日本語学校で福井就業をPRするとともに、渡航費用の一部を助成する。日本語等の学習支援、専門学校の研修費などを応援する。 (具体的な事業) 外国人介護福祉士確保促進事業	外国人留学生支援件数 1 人(H28) ⇒ 27 人(H30)
海外展開のために留学生の採用等を計画している企業を支援する。 (具体的な事業) 留学生県内就職支援事業	留学生採用支援セミナー参加企業数 34 社・団体(H30) 留学生向け合同企業説明会参加者数 企業 26 社、留学生等 52 名(H30)
民間やボランティア等と連携し、日本語および福井の文化や歴史等を指導・教育する学校を設置する。外国人と一緒に県民も参加し、ふるさと福井についてともに学び、誇りを高め、外国人の福井への定着や母国へ戻った際の福井のPRにつなげる。	在住外国人向けの日本語講座開催実績 84 回開催、164 人受講(H30) 福井県友好大使委嘱者数 79 名(H31.3 末)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
ふくい農業経営力向上塾の受講者数(累計)	—	—	10 経営体	20 経営体	—	20 経営体(H29)
園芸カレッジ受講者数(累計)	23 人	30 人	61 人	91 人	122 人	150 人
林業研修受講者数(累計)	—	26 人	35 人	54 人	65 人	36 人 [66 人]
ふくい水産カレッジ受講者数(累計)	—	3 人	10 人	15 人	21 人	30 人
ふくい林業カレッジ受講者数(累計)	—	—	9 人	15 人	21 人	20 人
伝統工芸職人塾受講者数(累計)	13 人	延 25 人	延 50 人	延 93 人	延 129 人	延 100 人 [延 110 人]
研修受講後の県内定着率(上記5研修受講者)	—	—	95%	97%	98%	85%
新規に越前箆笥を製造する事業者(累計)	—	—	—	1 者	3 者	4 者
伝統工芸産地の主要施設の入込客数	31 万人	34 万人	35 万人	41 万人	43 万人	35 万人
観光講座受講者数(累計)	—	30 人	62 人	94 人	124 人	150 人
ふくいの食品都市圏進出支援事業による支援企業数(累計)	—	21 社	92 社	151 社	—	30 社(H29)
県産農林水産物を取り扱う大都市圏の飲食店(累計)	—	178 店	203 店	258 店	272 店	250 店(H30) [280 店]
県産農林水産物を取り扱うアジアの飲食店(累計)	—	10 店	17 店	30 店	42 店	30 店(H30) [40 店]
中山間地域における施設園芸による作物の販売額	—	180 万円	1,050 万円	3,117 万円	5,952 万円	5,000 万円(H30)
新たな農業ビジネスの取組者数(累計)	—	—	受講中	32 人	60 人	60 人(H30)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
特用林産物の生産拡大品目(累計)	—	1品目	3品目	5品目	—	5品目 (H29) 〔7品目〕
越前水仙出荷本数	250万本	278万本	295万本	300万本	—	340万本 (H29)
「若狭のかき」生産量	39トン	38トン	50トン	54トン	(未公表)	43トン 〔50トン〕
木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業による間伐材の搬出量	4.5万m ³	6.3万m ³	6.8万m ³	6.8万m ³	7.3万m ³	6万m ³
「山の市場」による中山間活性化事業の実施地区(累計)	—	2地区	6地区	6地区	—	5地区
トラウトサーモン生産量	—	0.3トン	18トン	100トン	103トン	400トン
マハタの養殖技術を習得した養殖業者数(累計)	—	4軒	8軒	12軒	16軒	12軒 〔14軒〕
サザエ生産量	123トン	99トン	115トン	96トン	(未公表)	162トン

(3) 多様な人材の活躍を推進

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
創業時に必要となる店舗改装や商品開発に対する助成、開業資金の融資により、県内の創業を促進する。 (具体的な事業) ふるさと企業育成ファンド(創業支援) 開業支援資金の拡充	創業支援補助金の採択件数 67件(H27～H30 累計)
県内各地で先輩起業家によるセミナーを開催する。また、産業支援センターや女性活躍支援センターに創業相談窓口を設置し、伴走型の支援を行い、若者や女性の創業を進める。 (具体的な事業) ふくい創業者育成プロジェクト	県の支援による創業数 405件(H27～30 累計)
大学での研究成果や学生の斬新なアイデアを活かした起業を拡大するため、県内学生等による会社設立などを支援する。 (具体的な事業) 学生ベンチャー・チャレンジ応援事業	大学生等の起業への助成件数 2件(H30)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
起業家や専門職など個人で活躍する女性(『ふくい元気女子』)のグループ活動を支援し、女性のスキルアップや人脈づくりを応援する。 (具体的な事業) ふくいの元気な女性応援事業 元気な女性起業家応援事業	ふくい元気女子交流会参加者数 594人(H27～29 累計) 女性グループ活動支援数 36グループ(H27～30 累計)
専門的な技術や経験を有するシニア人材を活用し、県内企業が求める人材を確保するとともに、地域におけるシニアの取組を支援し、生涯活躍できる社会づくりを進める。 (具体的な事業) シニア人材活躍支援事業	平成27年度に、専門的な技術や経験を有するシニア人材と県内企業のマッチングを支援する「シニア人材活躍支援センター」を設置 就職コーディネーターによるシニア人材のマッチング件数 161人(H27～30 累計)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
ふくい創業者育成プロジェクトを活用した新規創業件数(累計)	—	37件	98件	292件	405件	125件 〔360件〕
「ふくい元気女子交流会」参加者数	—	132人	207人	255人	—	200人
シニア人材活躍支援センターを通じた県内企業への就職件数(累計)	—	19件	59件	104件	161件	120件 (H30)

(4)国内外から人を呼び込み、交流人口を拡大

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
恐竜博物館の「楽しみながら学ぶ」機能の強化や、一乗谷朝倉氏遺跡の展示拠点施設の整備など、観光地の魅力アップを図り、国内外から観光客を呼び込む。	子供向け恐竜セミナー開催、恐竜の進化を分かりやすく伝える恐竜系統図作成 北陸新幹線敦賀開業までの開館をめざし、一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)の建築等の実施設計を策定
映画を活用した恐竜博物館のPR、恐竜博物館所蔵の骨格化石等の展示など、全国に「恐竜王国福井」を発信する。 (具体的な事業) 映画を活用した「恐竜王国福井」全国発信事業 小松空港における恐竜王国福井の発信事業	映画「ジュラシック・ワールド炎の王国」上映館での恐竜博物館CMの上映、大都市圏の百貨店等におけるタイアップ展示の実施 小松空港の到着ロビーでの恐竜ロボット設置

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
新たな恐竜博物館の整備について、必要性や内容、運営方法等を調査・検討するとともに、公式恐竜ブランド「Juratic」を活用した全国流通商品の開発・販路の拡大、大都市圏におけるプロモーションを実施する。 (具体的な事業) 第2恐竜博物館整備検討事業 恐竜ブランドキャラクタービジネス促進強化事業 恐竜や食を活かした全国PR事業 「動く恐竜体験ライブ」開催事業	恐竜博物館の機能拡充について検討 「Juratic」を活用した商品開発件数 362件(H31.3末) 出向宣伝実績(恐竜PR分) 14回(H27～30累計)
嶺南・嶺北の住民が、互いに観光地や観光情報等を知る仕組みをつくり、地域間の相互交流を促すことにより、県全体の観光促進につなげる。	県の支援を活用した嶺北地域の児童生徒の嶺南地域での体験活動数 9,779人(H27～28累計)
東西南北4つのオープンゲートを通じて人の誘致と交流を促進するとともに、若狭湾エリア地域構想に基づき、嶺南全域に新幹線敦賀開業の効果を取り込むため、二次交通の強化や観光まちづくりなどの施策を市町と連携して実施する。 (具体的な事業) 高速交通開通アクションプログラム実行事業 高速交通開通アクション・プログラム・ステップアップ事業	県と市町、民間が連携し、掲載プロジェクトを実施 市町や民間事業者とともに、JR 小浜線を中心とする交通網形成計画や三方五湖の魅力向上策等を検討
敦賀駅の転車台やレトロ列車について、観光資源としての活用を検討する。 (具体的な事業) 鉄道遺産の保存・活用調査事業	平成30年6月に、鉄道遺産の保存活用等を盛り込んだ「金ヶ崎周辺施設整備基本計画」を敦賀市が策定
福井城址を核としたまちづくりに向けて、玄関口となる福井鉄道電停の改修経費に対して支援するとともに、市内循環鉄道の整備について調査する。 (具体的な事業) 福井城址周辺の鉄道交通環境整備事業 市内循環鉄道の整備調査事業	H28 市街地循環鉄道の可能性等調査 H29 福井城址周辺の電停整備
外国人に認知度・関心度の高い「ZEN」を中核に据えた新たな外国人誘客ブランドにより、本県への誘客プロモーションを実施する。また、海外における営業活動の窓口を設置し、外国人が興味を持つ旬の観光情報等を発信するとともに、外国人旅行者の受入環境を整備する。 (具体的な事業) 外国人向け「ZEN」ブランドによる誘客強化事業 国際会議等MICE誘致による誘客拡大 外国人受入環境・情報発信強化事業 台湾における観光営業力強化事業 インターネットを活用した外国人宿泊客拡大事業	H30 台湾に本県の観光営業窓口を設置 H30 海外の大手宿泊予約サイトで福井特集を実施 福井県観光情報ポータルサイトの多言語化 (英語、中国語、タイ語、フランス語、韓国語、ロシア語) 海外の旅行博出展・商談会参加実績 33件(H29～30累計) 海外の旅行会社等への営業件数 736社・団体(H29～30累計) 国際会議開催数 21件(H27～30累計)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
海外クルーズ客船の誘致活動を強化するとともに、クルーズ客船の歓迎機運の醸成を図り、港や周辺の賑わいにつながるクルーズ客船の誘致を進める。 (具体的な事業) 海外クルーズ客船誘致促進事業 海外クルーズ客船おもてなし事業	海外クルーズ客船の着岸を可能とするため、防舷材・係船柱を整備 海外クルーズ客船の寄港実績 ダイヤモンド・プリンセス H29:2回、H30:1回 物産ブース出展数 3回 48店(H29～30 累計)
北陸新幹線や中部縦貫自動車道、若狭さとうみハイウェイ、京都縦貫自動車道を利用した首都圏や関西・中京圏からの誘客を強化するとともに、複数市町が連携した周遊・滞在型の観光を推進する。また、六呂師高原における自然体験、泰澄大師と白山に関連する観光・文化資源等を活かした誘客拡大を図る。 (具体的な事業) 高速交通網整備に合わせた誘客強化事業 福井・滋賀・京都観光連携事業 福井・石川広域観光連携事業、周遊・滞在型観光推進事業 六呂師高原スポーツ・体験観光促進事業 泰澄白山開山一千三百年記念事業	県内 6 エリアにおいて、観光客の滞在時間の延長や宿泊の増を図るソフト・ハード事業を支援 福井・滋賀・京都高速道路乗り放題プラン実績 10,088 件(H29) 越前・加賀エリア連携による出向宣伝実績 11 回(H27～29 累計) 六呂師高原観光客入込数 134 千人(H28) ⇒ 186 千人(H30) 泰澄大師白山開山 1300 年記念事業(H29) スタンプラリー 760 人 特別公開寺社 14 か所 眺望ポイント整備 2 市町 3 か所 等
永平寺大野道路の開通により県内の主要都市が高速道路によって結ばれることから記念のキャンペーンを展開し、奥越・永平寺エリアなどへの誘客拡大を図る。 (具体的な事業) 「永平寺大野道路」開通記念キャンペーン事業	県と沿線市町が共動し、開通記念イベントや誘客宣伝活動等を実施 期間中の 3 市町観光客入込数 約 306 万人(H29.3～8)
航空会社や石川県とのタイアップにより、「本県の空の玄関口」として小松空港の利用拡大を図るとともに、香港をはじめとした、アジア各国を結ぶ国際線の定期路線開拓を後押しし、本県への観光誘客を促進する。 (具体的な事業) 小松空港を活用した誘客プロモーション事業 小松空港国際定期路線開拓推進事業	石川県と連携し、観光説明会や商談会を開催し、チャーター便等を活用した旅行商品の造成を促進 石川県と合同観光説明会を香港で開催(H30) 小松空港国際定期便を利用して国際交流を行う 4 団体を助成(H30)
北陸新幹線敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺をはじめとする市街地や観光拠点周辺における店舗等の新設改装、土産品の開発等を支援する。 (具体的な事業) おもてなし産業魅力向上支援事業	店舗改装・設備導入支援数 23 件(H30) 商品開発支援数 8 件(H30)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
観光客入込数 ※暦年	1,132 万人	1,271 万人	1,652 万人	1,605 万人	1,697 万人	1,300 万人

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
観光消費額 ※暦年	876 億円	937 億円	1,255 億円	1,257 億円	1,313 億円	1,200 億円
外国人宿泊者数 ※暦年	3.1 万人	5.6 万人	5.4 万人	6.1 万人	7.9 万人 (速報値)	10 万人

持続可能な元気コミュニティの形成

(1)「ふるさと県民」を増やすプロジェクト

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
福井ゆかりの県外在住者に「ふるさと県民証」を配布するとともに、定期的に福井の情報発信を行い、ふるさと納税や県産品購入等のふるさと貢献活動と呼びかける。 (具体的な事業) 「ふるさと県民」プロジェクト事業	市町とともに県外転出者など年間1万人に対して県民証を配布し、ふるさと貢献活動と呼びかけ。また、県外在住者約2千人に福井の情報を届けるため、定期的にメルマガを配信 民間企業が発行するJURACAを「ふるさと県民カード」として認定 ふるさと県民 約3.4万人(H28～30累計) JURACA利用実績に基づく寄付額 22.1万円(H30)
都市圏に在住する企業人材等を地域活性化の担い手として誘致し、福井と都市圏を行き来しながら地域貢献活動等を行う仕組みをつくる。 (具体的な事業) 都市人材による地域貢献促進事業	CSV活動に取り組む企業グループの協力を得て、県内市町における地域づくり活動等に参加する都市人材を募集。都市人材と連携したプロジェクトを実施する市町を応援 連携プロジェクト実施市町 4市町(H30～)
都市部の大学生等を対象としたU・Iターン体験プログラムや地域資源を活かした継続的な活動を支援し、福井県とつながりをもつ県外の若者を拡大する。 (具体的な事業) 県外若者へのふくい体験プログラム提供事業	市町が実施する県外若者と地域住民との意見交換会、県外若者が地域に入り込み継続的に行う地域づくり活動等を支援 支援する市町数・事業数 4市町5事業(H30)
ふるさと納税の寄付者自らが応援したいプロジェクトを選択し、動画等を通して、その成果を確認できる仕組みをつくることにより、寄付者の増加につなげる。また、ふるさと納税を活用し、県内事業者の起業・新商品開発など、新たな事業プロジェクトを支援する。 (具体的な事業) プロジェクト応援型ふるさと納税推進事業 ふるさと納税による新事業創出支援事業	プロジェクト応援型ふるさと納税対象事業 8事業(H29) ⇒ 11事業(H30) クラウドファンディングを活用した新事業創出支援数 6事業
ふくいゆかりの店や就職協定を結んでいる県外の大学等における情報発信、県人会などを通じ、ふるさと県民を増やす。	県人会の会合やU・Iターン者相談会等において「ふるさと県民証」を配布し、ふるさと貢献活動と呼びかけ
県外大学との提携などにより学生や留学生を県内に呼び込み、ホストファミリーのもとで田舎暮らし体験プログラムを提供する。	都市部の大学生等を対象に、県内企業等でのアルバイトや地域交流活動に参加する「福井版ワーキングホリデー」を実施
地域おこし協力隊卒業生の移住・定住や同窓会等の参加者による、ふくいの良さの県外PRを促進	地域おこし協力隊定着支援者数 6人(H30) 30歳の成人式支援団体数 3団体(H29)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
ふるさと県民登録者数(累計)	—	—	1.0 万人	1.6 万人	3.4 万人	1 万人超 [3.5 万人]
プロジェクト応援型ふるさと納税額	1,240 万円	3,034 万円	5,019 万円	5,495 万円	5,381 万円	5,000 万円

(2)賑わいや交流で、ふるさとの元気復活

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点の整備や活動を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、意欲ある集落の活動をさらに促進する。 (具体的な事業) 福井ふるさと茶屋整備支援事業 新福井ふるさと茶屋支援事業	地域のつながり力の強化とにぎわい創出を目的とする「福井ふるさと茶屋」の整備を支援 福井ふるさと茶屋の整備支援件数 20 地区(H27～30 累計)
地域の小規模団体が行うU・Iターンや人口減少対策を目的とした活動を支援し、県民の社会貢献活動を促進する。 (具体的な事業) がんばる県民共働グループ応援事業	食や農業などを通じた県外学生と地域との交流や国体・障スポの来県者との交流等を支援 支援グループ数 17 団体(H28～30 累計)
国体・障スポを契機とするボランティア活動の高まりを捉え、県民の社会貢献活動への参加を促進する。 (具体的な事業) 国体・障スポを契機とする社会貢献活動活発化事業	大学生向けセミナー開催数 4 大学(H30) 市町が行う国体・障スポボランティアの次の活動につながる取組みの支援数 3 市町(H30) シニア向けボランティア体験バスの運行回数 5 回(H30)
東京などの画一的な商業施設とは異なる独自技術を持った地域のシンボリック老舗企業を支援し、地域経済を維持する。 また、商業者の魅力ある個店づくりや、中心市街地におけるにぎわい・交流を創出する活動を支援し、商店街の活性化を図る。 (具体的な事業) ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業 おもてなし商業エリア創出事業	老舗企業における事業継続のための店舗改装や設備導入等を支援 外部専門家を活用したまちづくり計画に基づく個店改修やリニューアル等を支援 老舗企業の支援件数 105 件(H27～30 累計) 店舗改装等における支援店舗数 64 店(H27～30 累計)
事業承継を機会とした店舗改装等の支援、事業承継時の贈与税や相続税の負担を軽減する事業承継税制などにより、円滑な事業承継を図る。 (具体的な事業) ふるさと企業経営承継円滑化事業	経営承継の円滑化支援件数 26 件(H27～30 累計) 事業承継税制による支援件数 18 件(H30)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
ふくいの特色を活かした商品や隠れた名店の商品等を地域百貨店で展示販売することにより、街なかの集客による賑わいづくりを支援する。 また、県内の幅広い製品・サービスの地産地消を推進する「買うなら県内」県民運動を展開し、地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) “ふくいのとっておき”フードフェア開催事業	ふくいのとっておきフードフェア 出展者数 延 213 社 (H27～29 累計) 入場者数 延約 16 万人 (H27～29 累計)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
福井ふるさと茶屋整備支援事業実施地区(累計)	—	5 地区	7 地区	9 地区	20 地区	20 地区
交流人口の増加に取り組む地域の小規模団体数(累計)	—	—	5 団体	11 団体	17 団体	20 団体
ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業の支援件数(累計)	—	27 件	53 件	79 件	105 件	100 件
事業承継の支援件数(累計)	—	12 件	12 件	12 件	44 件	50 件
“ふくいのとっておき”フードフェアの出展社数(累計)	35 社	72 社	142 社	213 社	—	105 社 (H29)

(3)若者や元気高齢者が支えるまちづくり

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
児童・生徒が地域の人々とともに、みずから企画・提案した体験学習やボランティア活動を行うことにより、ふるさと福井に誇りや愛着を持つ人材を育成する。 (具体的な事業) 児童・生徒の地域活動の推進	体験活動を実施した学校数 142 校 (H29) ⇒ 257 校 (H30)
屋外調理施設など、研修プログラムを充実させるための周辺環境を整備し、若者が交流する拠点をつくる。 (具体的な事業) 鯖江青年の家耐震補強・改修事業	鯖江青年の家の屋外調理施設整備 (H29) 鯖江青年の家の施設改修 (H30)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
若者チャレンジクラブや若者グループが実施するふるさと応援活動への支援を拡充し、伝統行事の復活、継承を推進する。 (具体的な事業) 若者チャレンジ応援プロジェクト事業	若者チャレンジクラブが参加した伝統行事等 31 件(H27～30 累計) 地域を応援する若者グループ数 68 グループ(H27) ⇒102 グループ(H30)
都市部の若者が一定期間県内に滞在し、県内企業等で商品開発等に参加しながら、地域住民と交流する活動を支援し、地域の活性化を図る。 (具体的な事業) ふくいワークキャンプ推進事業	都市部の学生等を対象に、経営者等とサービスや商品の開発等を行う「経営参画型インターンシップ」、アルバイトと地域活動を組み合わせた「福井版ワーキングホリデー」を実施 経営参画型インターンシップ受入数 27 人(H29) 福井版ワーキングホリデー受入数 113 人(H29)
30歳を契機に、県内外に住む福井の若者の交流会を開催することにより、若者のつながりを創出し、地域活動への参加を促す。 (具体的な事業) 30歳の成人式開催支援事業	30 歳を契機に若者が企画する大規模な交流会の開催を支援 30 歳の成人式支援団体数 3 団体(H29)
ふくい健康の森を、若者など様々な世代が楽しみ、より多くの地域から来て憩う施設にリニューアルする。 (具体的な事業) ふくい健康の森リニューアル事業	スケートパーク、マレットゴルフコース等を整備(H30)
シニア人材活躍支援センターを設置し、シニアの社会活動参加の相談や県内企業が求める専門人材の確保を進める。 (具体的な事業) シニア人材活躍支援事業	平成 27 年度に、専門的な技術や経験を有するシニア人材と県内企業のマッチングを支援する「シニア人材活躍支援センター」を設置 就職コーディネーターによるシニア人材のマッチング件数 161 人(H27～30 累計)
老人クラブなど、高齢者が地域住民とともに実施する地域を支える活動を支援し高齢者が元気で活躍できる地域社会を推進する。 (具体的な事業) 高齢者元気活躍支援事業	世代間交流や地域の清掃活動等を実施する老人クラブを支援 活動支援件数 73 団体延べ 7.5 万人(H27～28 累計)
高齢者が参加するスポーツ体験会やボランティア活動など、高齢者の「運動」「社会参加」の活動を支援し、元気な高齢者の拡大を図る。 (具体的な事業) シニアチャレンジ応援事業	高齢者の「通いの場」となる福祉・交流活動等を行うグループを支援 助成団体数 12 団体 4,794 人(H30)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
高齢化が進んだ集落が抱える課題を改めて把握するため、市町などとの連携のもと、現地ヒアリングを含めた実態調査を行う。また、集落調査の結果に基づき、担い手の育成、小規模・高齢化集落の機能維持・確保策など、地域の実状に応じ、市町が独自に企画立案した地域の集落活性化策を支援する。 (具体的な事業) 高齢化集落実態調査事業 集落活性化支援事業	集落の実態調査の実施(H29) アンケート調査 回答 2,856(回答率 76.3%) 聞き取り調査 県内 48 集落 集落活性化計画の採択(H30) 17 市町
中山間地域における集落営農や里山里海湖ビジネスなど、集落の自主的な活動を支援し、地域の活性化を図る。 (具体的な事業) 中山間集落農業支援事業	集落営農等の支援集落数 41 集落(H30)
地域おこし協力隊に興味のある都市圏の若者を積極的に受入れるとともに、任期終了後の活動継続や定住を総合的に支援することにより、地域の活性化と若者の定住促進を図る。 (具体的な事業) 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業 地域おこし協力隊定着支援事業	市町と連携して都市圏において、地域おこし協力隊の募集説明会を開催するとともに、任期終了後の県内定着を支援 地域おこし協力隊員数 41 人(H27) ⇒ 62 人(H30) 地域おこし協力隊定着支援者数 6 人(H30)

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
地域を応援する若者グループ数(累計)	56 グループ	68 グループ	80 グループ	91 グループ	102 グループ	100 グループ

(4)人口減少時代に適した二次交通

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
地域住民の移動手段である生活バス路線の運行を支援するとともに、中山間地域における高齢者等の新たな移動手段として、自動走行に関する安全対策等の検証を行い、早期実用化と県内への普及をめざす。 (具体的な事業) 生活バス路線確保対策事業 「永平寺参ろ一ど」自動走行実用化研究事業	自動走行実用化に向け、交差点における安全対策等の検証を開始 生活バス路線の支援数 274 系統(H30)
北陸新幹線敦賀開業を控え、県民や観光客にも利便性の高い地域公共交通ネットワーク整備を進めるとともに、市町と一体となり、公共交通機関や自転車等を利用する県民運動を展開する。 (具体的な事業) クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業 自転車利用促進事業 フレンドリーバス整備事業	JR小浜線を軸とした嶺南地域の公共交通網形成計画を策定するための協議会を設置し、検討を開始 公共交通機関の維持のため、自家用車に頼り過ぎず電車・バスを利用する「カー・セーブ運動」を県民運動として展開

(5)豊かな環境を次の世代へ

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進める。 また、ふくいの里山や周辺の名所・旧跡、美しい自然景観をめぐるトレイルコースを設定し、イベント等の開催により地域資源の活用を図る。 (具体的な事業) 「里山里海湖」研究活用推進事業 ふくいSatoyamatレイル推進事業	県民が里山里海湖に触れ親しめる機会を増やすため県下全ての市町に「ふるさと学びの森」を整備 学びの森におけるイベント開催回数 600回(H28～30 累計) ふくいSatoyamatレイルイベント参加者数 1,012人(H27) ⇒ 4,103人(H30)
未来に伝えていくべき福井の環境の保全活動につなげるため、「ふくいふるさと音風景」にまつわる物語を募集する。 (具体的な事業) 「ふくいふるさと音風景」を活用した環境意識向上事業	「ふくいふるさと音風景 50選」を選定(H29) 音風景の投稿数 402件(H28～30 累計)
花のまちづくりを推進するため、福井駅周辺の各会場を花の装飾でつなぎ、市町や地元と協力して全国大会を開催する。 (具体的な事業) 全国花のまちづくり福井大会開催事業	全国花のまちづくり福井大会を開催(H29) 参加者 46,000人

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
里山里海湖研究所成果 ①身近な生きもの調査実施校(累計)	—	14校	21校	21校	—	21校
里山里海湖研究所成果 ②ふるさと学びの森開設数(累計)	—	30か所	30か所	30か所	30か所	17か所
里山里海湖研究所成果 ③生きもの歳時記調査報告件数(累計)	—	385件	1,153件	2,075件	3,406件	3,700件
音風景投稿数(累計)	53件	131件	221件	310件	402件	490件

(6)市町と連携した「ひと」「まち」の活力維持

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
県内各市町が創生戦略に基づいて実施するハード・ソフト事業に対し、自由度の高い支援制度を創設する。 (具体的な事業) 「新ふるさと創造」推進事業	H28 4 市町のプロジェクトを採択 H29 6 市町のプロジェクトを採択 H30 3 市町のプロジェクトを採択
市町が行う「ひと」と「まち」のレベルアップを図るための政策、地域づくりを進めるうえで指導、助言を行う人材、専門家等の確保などに対し応援する。	H30 17 市町の集落活性化計画を採択